

児童福祉法施行規則及び厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則の一部を改正する省令
 (児童福祉法施行規則の一部改正)
第一条 児童福祉法施行規則(昭和二十三年厚生省令第十一号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後		改正前	
<p>第六条の十 (略)</p> <p>② 筆記試験は、次の科目について行う。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 子ども家庭福祉</p> <p>四〇八 (略)</p> <p>③ (略)</p> <p>第五号様式 (第六条の三十一関係)</p> <p style="text-align: center;">保育士登録申請書</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(略)</p> <p>その他</p> <p><input type="checkbox"/> 法第18条の19第1項第2号又は第2項(国家戦略特別区域法第12条の5第8項において準用する場合を含む。)の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者</p> </div> <p>(略)</p> <p>備考 (略)</p> <p>(別紙) (略)</p> <p>備考 (略)</p>	<p>第六条の十 (略)</p> <p>② 筆記試験は、次の科目について行う。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 児童家庭福祉</p> <p>四〇八 (略)</p> <p>③ (略)</p> <p>第五号様式 (第六条の三十一関係)</p> <p style="text-align: center;">保育士登録申請書</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>(略)</p> <p>その他</p> <p><input type="checkbox"/> 法第18条の19第1項第2号又は第2項の規定により登録を取り消され、その取消の日から起算して2年を経過しない者</p> </div> <p>(略)</p> <p>備考 (略)</p> <p>(別紙) (略)</p> <p>備考 (略)</p>		

第二条 厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則の一部改正(厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則(平成二十六年厚生労働省令第三十三号)の一部を次の表のように改正する。

(傍線部分は改正部分)

改正後		改正前	
<p>(試験の科目)</p> <p>第一条 (略)</p> <p>2 筆記試験は、次の科目について行う。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 子ども家庭福祉</p> <p>四〇八 (略)</p> <p>三・四 (略)</p>	<p>(試験の科目)</p> <p>第一条 (略)</p> <p>2 筆記試験は、次の科目について行う。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 児童家庭福祉</p> <p>四〇八 (略)</p> <p>三・四 (略)</p>		

附則

(施行期日)
第一条 この省令は、平成三十二年四月一日から施行する。ただし、第一条中第五号様式の改正規定は、公布の日から施行する。
 (経過措置)

第二条 この省令の施行前に、この省令による改正前の児童福祉法施行規則第六条の十第二項第三号又は厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則第一条第二項第三号に掲げる科目に合格した者は、その合格の年にそれぞれこの省令による改正後の児童福祉法施行規則第六条の十第二項第三号又はこの省令による改正後の厚生労働省関係国家戦略特別区域法施行規則第一条第二項第三号に掲げる科目に合格したものとみなす。

○厚生労働省令第六十五号
 児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第三十四条の十六第二項の規定に基づき、家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部を改正する省令を次のように定める。
 平成三十年四月二十七日
 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成二十六年厚生労働省令第六十一号）の一部を次の表のように改正する。

（傍線部分は改正部分）

改正後	改正前
<p>（保育所等との連携） 第六条 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業を行う者（以下「居宅訪問型保育事業者」という。）を除く。以下この条、第七條第一項、第十四條第一項及び第二項、第十五條第一項、第二項及び第五項、第十六条並びに第十七条第一項から第三項までにおいて同じ。）は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び、家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満三歳以上の児童に対して必要な教育（教育基本法（平成十八年法律第二十号）第六條第一項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。第三号において同じ。）又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号。以下「特区法」という。）第十二條の四第一項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業者（以下「国家戦略特別区域小規模保育事業者」という。）にあつては、第一号及び第二号に掲げる事項）に係る連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。ただし、離島その他の地域であつて、連携施設の確保が著しく困難であると市町村が認めるものにおいて家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。第十六條第二項第三号において同じ。）を行う家庭的保育事業者等については、この限りでない。</p>	<p>（保育所等との連携） 第六条 家庭的保育事業者等（居宅訪問型保育事業を行う者（以下「居宅訪問型保育事業者」という。）を除く。以下この条、第七條第一項、第十四條第一項及び第二項、第十五條第一項、第二項及び第五項、第十六条並びに第十七条第一項から第三項までにおいて同じ。）は、利用乳幼児に対する保育が適正かつ確実に行われ、及び、家庭的保育事業者等による保育の提供の終了後も満三歳以上の児童に対して必要な教育（教育基本法（平成十八年法律第二十号）第六條第一項に規定する法律に定める学校において行われる教育をいう。第三号において同じ。）又は保育が継続的に提供されるよう、次に掲げる事項（国家戦略特別区域法（平成二十五年法律第七号。以下「特区法」という。）第十二條の四第一項に規定する国家戦略特別区域小規模保育事業を行う事業者（以下「国家戦略特別区域小規模保育事業者」という。）にあつては、第一号及び第二号に掲げる事項）に係る連携協力を行う保育所、幼稚園又は認定こども園（以下「連携施設」という。）を適切に確保しなければならない。ただし、離島その他の地域であつて、連携施設の確保が著しく困難であると市町村が認めるものにおいて家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。第十六條第二項第三号において同じ。）を行う家庭的保育事業者等については、この限りでない。</p>

- 一 (略)
- 二 必要に応じて、代替保育（家庭的保育事業所等の職員の病気、休暇等により保育を提供することができない場合に、当該家庭的保育事業者等に代わって提供する保育をいう。以下この条において同じ。）を提供すること。
- 三 (略)

- 一 (略)
- 二 必要に応じて、代替保育（家庭的保育事業所等の職員の病気、休暇等により保育を提供することができない場合に、当該家庭的保育事業者等に代わって提供する保育をいう。）を提供すること。

（新設）

2| 市町村長は、家庭的保育事業者等による代替保育の提供に係る連携施設の確保が著しく困難であると認める場合であつて、次の各号に掲げる要件の全てを満たすと認めるときは、前項第二号の規定を適用しないことができる。

- 一 家庭的保育事業者等と次項の連携協力を行う者との間でそれぞれの役割の分担及び責任の所在が明確化されていること。
- 二 次項の連携協力を行う者の本来の業務の遂行に支障が生じないようにするための措置が講じられていること。

（新設）

3| 前項の場合において、家庭的保育事業者等は、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める者を第一項第二号に掲げる事項に係る連携協力を行う者として適切に確保しなければならない。

- 一 当該家庭的保育事業者等が家庭的保育事業等を行う場所又は事業所（次号において「事業実施場所」という。）以外の場所又は事業所において代替保育が提供される場合。第二十七条に規定する小規模保育事業A型若しくは小規模保育事業B型又は事業所内保育事業を行う者（次号において「小規模保育事業者A型事業者等」という。）
- 二 事業実施場所において代替保育が提供される場合。事業の規模等を勘案して小規模保育事業A型事業者等と同等の能力を有すると市町村が認める者

（食事の提供の特例）
第十六条 （略）

2 搬入施設は、次の各号に掲げるいずれかの施設とする。

一 三 （略）

四 保育所、幼稚園、認定こども園等から調理業務を受託している事業者のうち、当該家庭的保育事業者等による給食の趣旨を十分に認識し、衛生面、栄養面等、調理業務を適切に遂行できる能力を有するとともに、利用乳幼児の年齢及び発達段階並びに健康状態に応じた食事の提供や、アレルギー、アトピー等への配慮、必要な栄養素量の給与等、乳幼児の食事の内容、回数及び時機に適切に応じることができるとして市町村が適当と認めるもの（家庭的保育事業者が第二十二条に規定する家庭的保育事業を行う場所（第二十三条第二項に規定する家庭的保育者の居宅に限る。附則第二条第二項において同じ。）において家庭的保育事業を行う場合に限る。）

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十四年法律第六十七号）の施行の日（以下「施行日」という。）から施行する。

（食事の提供の経過措置）

第二条 この省令の施行の日の前日において現に存する法第三十九条第一項に規定する業務を目的とする施設若しくは事業を行う者（次項において「施設等」という。）が、施行日後に家庭的保育事業等の認可を得た場合においては、この省令の施行の日から起算して五年を経過する日までの間は、第十五条、第二十二條第四号（調理設備に係る部分に限る。）、第二十三条第一項

（食事の提供の特例）
第十六条 （略）

2 搬入施設は、次の各号に掲げるいずれかの施設とする。

一 三 （略）

（新設）

（調理室に係る部分に限る。）、第四十三條第一号（調理室に係る部分に限る。）、第四十五号（調理室に係る部分に限る。）、第四十四條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、並びに第四十七條第一項本文（調理員に係る業務に限る。）、の規定は、適用しないことができる。

附 則

（施行期日）

第一条 この省令は、子ども・子育て支援法及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成二十四年法律第六十七号）の施行の日から施行する。

（食事の提供の経過措置）

第二条 この省令の施行の日の前日において現に存する法第三十九条第一項に規定する業務を目的とする施設若しくは事業を行う者が、施行日後に家庭的保育事業等の認可を得た場合においては、この省令の施行の日から起算して五年を経過する日までの間は、第十五条、第二十二條第四号（調理設備に係る部分に限る。）、第二十三条第一項

る部分に限る。）、第二十三條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第二十八條第一号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二條及び第四十八條において準用する場合を含む。）、及び第四号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二條及び第四十八條において準用する場合を含む。）、第二十九條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第三十一條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第三十三條第一号（調理設備に係る部分に限る。）、及び第四号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十四條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第四十三條第一号（調理室に係る部分に限る。）、及び第五号（調理室に係る部分に限る。）、第四十四條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、並びに第四十七條第一項本文（調理員に係る業務に限る。）、の規定は、適用しないことができる。

2 前項の規定にかかわらず、施行日後に家庭的保育事業（第二十二條に規定する家庭的保育事業を行う場所において実施されるものに限る。）、の認可を得た施設等については、この省令の施行の日から起算して十年を経過する日までの間は、第十五條、第二十二條第四号（調理設備に係る部分に限る。）、及び第二十三條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、の規定は、適用しないことができる。この場合において、当該施設等は、第一条第二項に規定する利用乳幼児への食事の提供を同項に規定する家庭的保育事業所等内で調理する方法（第十条の規定により、当該家庭的保育事業所等の調理設備又は調理室を兼ねている他の社会福祉施設等の調理施設において調理する方法を含む。）、により行うために必要な体制を確保するよう努めなければならない。

附 則

この省令は、公布の日から施行する。

本文（調理員に係る部分に限る。）、第二十八條第一号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二條及び第四十八條において準用する場合を含む。）、及び第四号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十二條及び第四十八條において準用する場合を含む。）、第二十九條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第三十一條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第三十三條第一号（調理設備に係る部分に限る。）、及び第四号（調理設備に係る部分に限る。）、第三十四條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、第四十三條第一号（調理室に係る部分に限る。）、及び第五号（調理室に係る部分に限る。）、第四十四條第一項本文（調理員に係る部分に限る。）、並びに第四十七條第一項本文（調理員に係る業務に限る。）、の規定は、適用しないことができる。

（新設）